

目次

策定に当たって

◆首都 TOKYO 障害者就労支援行動宣言	1
◆障害者雇用・就労推進 TOKYO プラン（行動指針）	2
・目次	5
・東京の障害者雇用に係る施策の展開	7
1 東京の障害者雇用の現状	7
2 国の取組	9
3 障害者の就労支援の主な取組	10
◆障害者雇用・就労推進 連携プログラム 2020	16
行動 1 地域の就労支援ネットワークを構築します。	17
事業 1-1 区市町村障害者就労支援事業の充実	18
事業 1-2 障害者就業・生活支援センター事業	
事業 1-3 職業リハビリテーションに関するフォーラムの実施	
行動 2 障害者のライフステージを通じた就労を支援します。	19
事業 2-1 区市町村障害者就労支援事業の充実 再掲	20
事業 2-2 障害者就業・生活支援センター事業 再掲	
行動 3 職業的自立を支援する職業教育を充実します。	21
事業 3-1 民間を活用した企業開拓	22
事業 3-2 知的障害が軽い生徒を対象とした特別支援学校高等部の設置	
行動 4 障害者ニーズ・企業ニーズに応じた職業訓練を実施します。	23
事業 4-1 東京障害者職業能力開発校における訓練の推進	24
事業 4-2 一般校における障害者職業能力開発訓練の推進	
行動 5 企業等での訓練・実習の場を拡充します。	25
事業 5-1 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の拡充	26
事業 5-2 総合コーディネート事業の推進	
行動 6 企業で働く意欲のある障害者を一般就労へつなげます。	27
事業 6-1 地域開拓促進コーディネーターの設置促進	28
事業 6-2 福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	
行動 7 福祉施設の従事者の人材育成を図ります。	29
事業 7-1 障害者就労支援体制レベルアップ事業	30
事業 7-2 就労支援に関する助言・援助・実務的研修の提供	
事業 7-3 就労支援・定着支援等スキル等向上事業	
行動 8 効果的な就労支援ツールを普及させます。	31
事業 8-1 支援プログラム（職業評価等）の普及	32
行動 9 精神障害者の就労定着支援に取り組みます。	33
事業 9-1 東京ジョブコーチ支援事業の推進	34
事業 9-2 精神障害者の職場復帰支援の推進	
事業 9-3 精神障害者の雇用継続支援の推進	
事業 9-4 総合就労支援プログラム「トライワークプロジェクト」	
事業 9-5 トライアル雇用助成金（障害者短時間トライアルコース）の活用	
事業 9-6 総合コーディネート事業の推進 再掲	
行動 10 精神障害者の就労支援にかかわる機関の連携を強化します。	35
事業 10-1 精神障害者の雇用支援ネットワークの充実・強化	36
事業 10-2 精神障害者就労定着連携促進事業	
行動 11 経営者へ障害者雇用の働きかけを推進します。	37
事業 11-1 企業への障害者雇用相談の実施	38
事業 11-2 特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）の活用	
事業 11-3 障害者雇用安定助成金の活用	
事業 11-4 障害者職場復帰支援助成金の活用	

行動 1 2 企業への障害者雇用の啓発活動を推進します。	39
事業 12-1 経営者向けセミナー等の実施	40
事業 12-2 事業者向けセミナー等の実施	
事業 12-3 特別支援学校等との情報交換	41
事業 12-4 企業向け普及啓発セミナー	
事業 12-5 企業向けワークショップ等の実施	
事業 12-6 中小企業のための障害者雇用支援フェア	
事業 12-7 企業向け雇用支援セミナーの開催	42
行動 1 3 「障害者雇用支援月間」「障害者週間」等でのPRを充実します。	43
事業 13-1 障害者雇用支援月間(9月)における情報発信関係事業	44
事業 13-2 障害者週間におけるPRの実施	
行動 1 4 障害者雇用好事例や職場で配慮すべき事項を紹介します。	45
事業 14-1 学校PR～企業向けDVDの作成の推進	46
事業 14-2 障害者雇用促進ハンドブックの作成・配布	
事業 14-3 障害者雇用の特色ある優れた取組を行う企業の表彰	
事業 14-4 精神障害者の就業促進啓発	
行動 1 5 中小企業に対し雇用ノウハウ等を提供します。	47
事業 15-1 事業協同組合の活用による中小企業における障害者雇用創出に向けた取り組み	48
事業 15-2 東京ジョブコーチ支援事業の推進 再掲	
事業 15-3 総合コーディネーター事業の推進 再掲	
事業 15-4 中小企業障害者雇用応援連携事業	
事業 15-5 職場内障害者サポーター事業	49
事業 15-6 障害者雇用促進支援事業	
事業 15-7 短時間就業支援事業	
行動 1 6 中小企業の雇用に向けた取組を促進します。	51
事業 16-1 中小企業障害者雇用支援助成事業	52
事業 16-2 障害者安定雇用奨励事業	
事業 16-3 難病・がん患者就業支援奨励事業	
事業 16-4 障害者雇用の特色ある優れた取組を行う企業の表彰 再掲	53
事業 16-5 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発コース)の活用	
事業 16-6 トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース)の活用	
事業 16-7 特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)の活用	
事業 16-8 障害者雇用促進支援事業 再掲	54
行動 1 7 企業等への法定雇用率達成に向けた指導・支援を強化します。	55
事業 17-1 基準に基づいた指導	56
事業 17-2 企業の雇用課題に対応した支援	
行動 1 8 都庁でのチャレンジ雇用を拡充します。	57
事業 18-1 教育委員会の一般の雇用の拡充	58
事業 18-2 チャレンジ雇用の拡充	
事業 18-3 東京都教育委員会版チャレンジ雇用の拡充	
行動 1 9 「キャリア形成シート(個別移行支援計画を含む)」を就労支援機関、企業等に引き継ぎます。	59
事業 19-1 個別移行支援計画の引継ぎ	60
行動 2 0 就労支援機関等と企業が顔の見える関係を構築します。	61
事業 20-1 ハローワークを中心としたチーム支援の実施	62
事業 20-2 地域開拓促進コーディネーターの設置促進 再掲	
・障害者雇用・就労推進 連携プログラム2020 事業名一覧【事業番号順】	63
・	
・	
・	
・東京都障害者就労支援協議会 委員名簿・事務局名簿	67
資料編	
データ一覧	71
連絡先一覧	82

東京の障害者雇用に係る施策の展開

1 東京の障害者雇用の現状

【民間企業に雇用されている障害者の数は着実に増加】

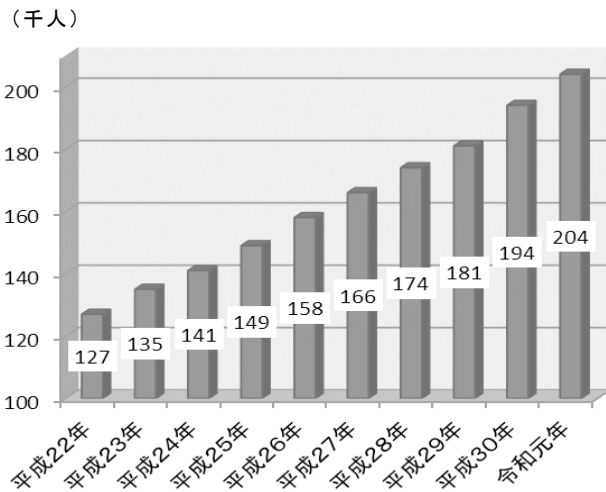
雇用情勢の改善が続く中、障害者の雇用状況については、令和元年6月1日現在、都内の民間企業の雇用障害者数は着実に増加し、204,464.5人と過去最高となりました。(図1)

また、障害者実雇用率は2.00%(図2)で、1,000人以上規模企業の実雇用率は2.28%と法定雇用率を上回っていますが、300人から1,000人未満規模企業では1.83%、45.5人から300人未満規模企業では1.20%、と、中小企業で依然として低い水準にあります。さらに、全体として雇用率達成企業の割合は32.0%にとどまっており、全国に比べると低い状況にあり雇用機会の拡大を図ることが必要です。(表1)

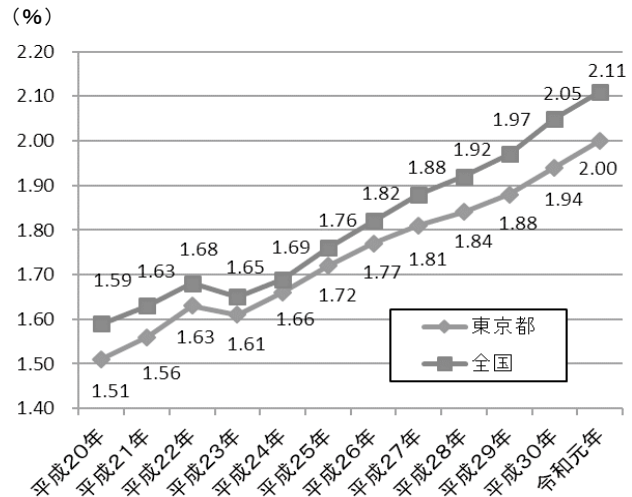
*法定雇用率は平成30年4月より2.0%から2.2%に引上げとなり、算定基礎の対象に精神障害者が加わりました。また、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業者50人以上から45.5人以上に変わりました。

都内民間企業の雇用障害者数及び障害者雇用率の推移(令和元年6月1日現在)

(図1) 障害者雇用者数の推移



(図2) 障害者雇用率の推移



都内民間企業の障害者雇用(令和元年6月1日現在) (表1)

	対象企業数 (雇用率)	達成企業数 (構成比)	未達成企業数 (構成比)
45.5~299人	16,317 (1.20)	4,921 (30.2)	11,396 (69.8)
300人~999人	3,332 (1.83)	1,072 (32.2)	2,260 (67.8)
1,000人以上	1,535 (2.28)	795 (51.8)	740 (48.2)
合計	21,184 (2.00)	6,788 (32.0)	14,396 (68.0)

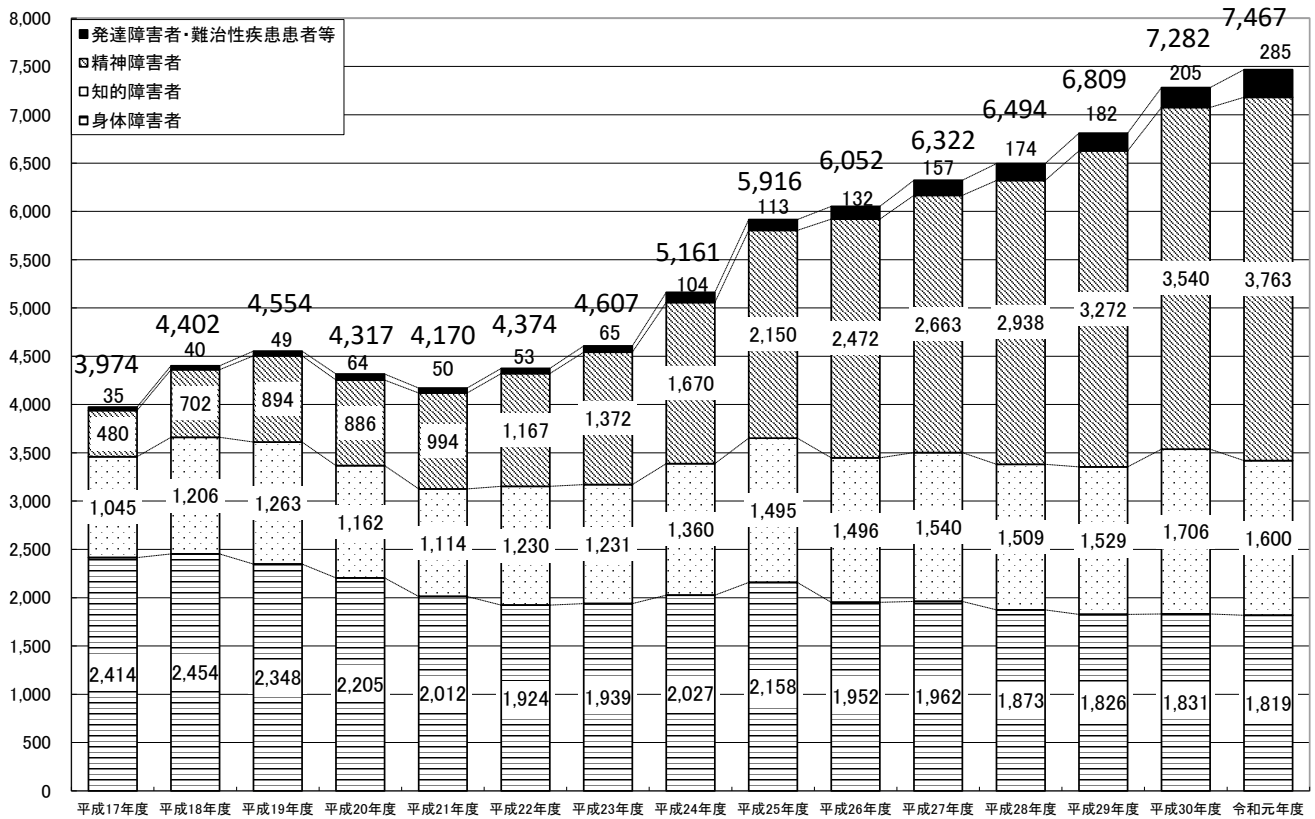
(東京労働局調べ)

【雇用情勢の改善が続く中、障害者の就職件数は過去最高】

一方、令和元年度の都内ハローワークを通じて就職した障害者の就職件数は7,467人となり、雇用情勢の改善が続く中、10年連続で前年度を上回りました。

就職件数を障害種別に見ますと、身体障害者が1,819人(24.4%)、知的障害者が1,600人(21.4%)、精神障害者が3,763人(50.4%)、その他の障害者が285人(3.8%)となっており、最近では身体障害者の占める割合が低下し、知的障害者、精神障害者の占める割合が高くなっています。とりわけ、精神障害者の増加が著しい状況です。

障害者の就職件数の推移(障害種別)



(東京労働局調べ)

2 国の取組

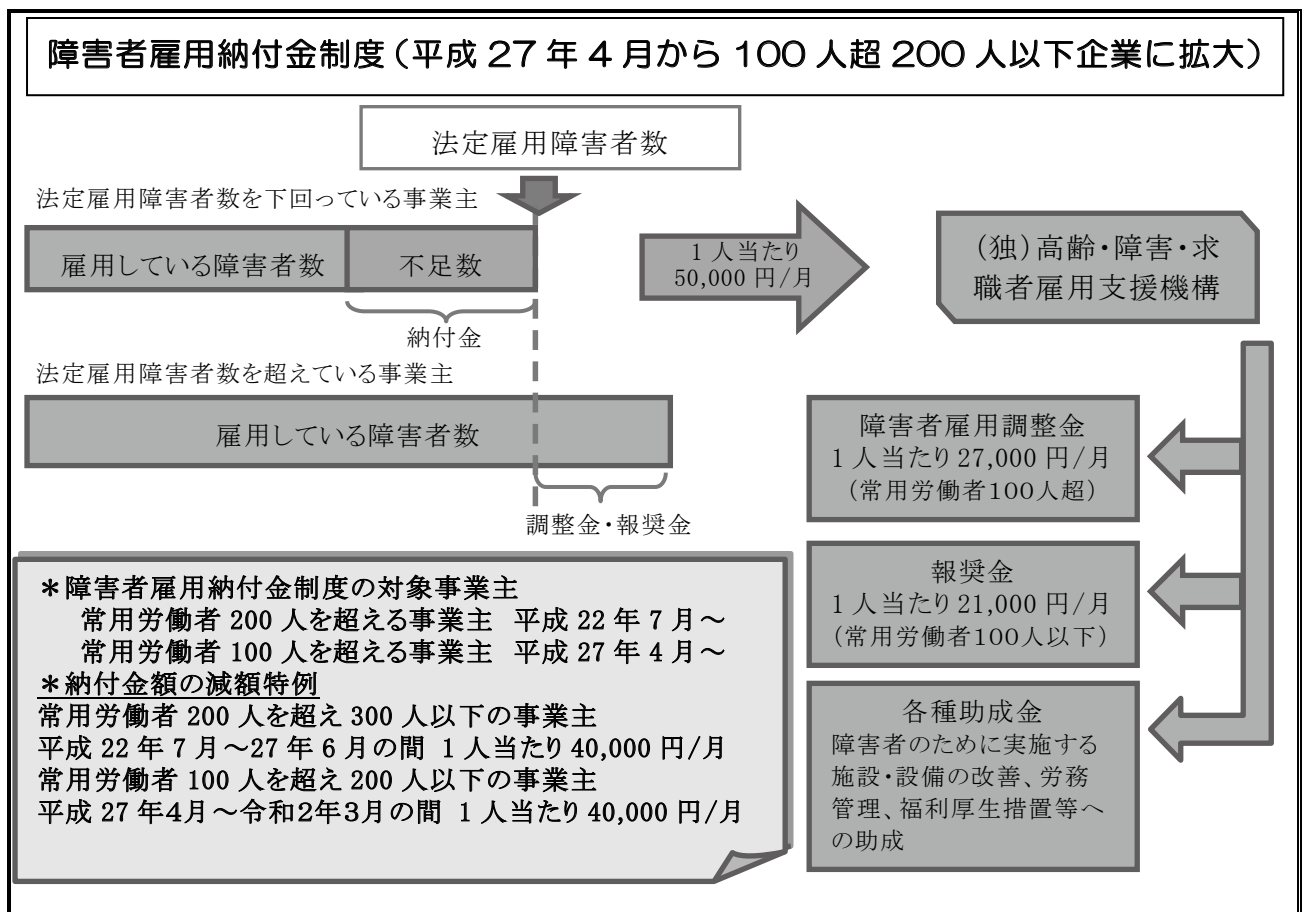
【取組の方針】

障害者雇用状況が依然として低調な中小企業に対し、障害者雇用の理解促進、不安の解消を図り、雇用の拡大に努めます。

また、全国のハローワークのネットワークを生かした職業紹介、雇用支援を行い、法定雇用率達成割合の早期改善を図ります。

【令和2年度の主な取組】

- ・ 指導基準に基づいた厳正な雇用率達成指導
- ・ 企業の雇用課題に対応した指導・支援
- ・ 公的機関に対する指導
- ・ 障害者個人に応じた就職支援
- ・ 関係機関とのチーム支援による就職支援
- ・ 障害特性に応じたきめ細かな支援



3 障害者の就労支援の主な取組

都は下記計画に基づき、障害者就労支援協議会に参加する団体等と連携して、障害者の就労支援に取り組んでいます。

「2020年に向けた実行プラン」(平成28年12月策定)

【2020年とその先の未来に向けて】

- 障害者が地域で安心して生活できる環境が整備され、障害のある人もない人も、お互いに尊重し、支え合いながら、共に生活する社会が実現する。
- 障害者が能力や適性に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができる社会を実現する。
- 障害者の自立した生活の実現に向けて、障害者雇用・就労を促進し、2024年度末までに2014年6月と比較して、障害者雇用を4万人増加させる。

「未来の東京」戦略ビジョン(令和元年12月策定)

【戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略「障害者の働き方」をひろげるプロジェクト】

障害者が自らの意思に基づき、いきいきと働ける社会を実現するため、障害者の働く機会を拡大するとともに、就労支援や定着支援の取組を実施。2030年までに2021年と比較して、障害者雇用4万人増加を目標とする。

東京都障害者・障害児施策推進計画(平成30年4月策定)

東京都障害者計画と第5期東京都障害福祉計画及び第1期東京都障害児福祉計画の3つの性格を併せ持つ計画として一体的に作成されています。

障害者が地域において自立して生活し、その生活の質の向上を図れるよう、働く機会を拡大するとともに適切な支援を提供することにより、障害者が能力や適性に応じて、仕事に就き、働き続けられる社会の実現を目指します。

特別支援教育推進計画(第二期)第一次実施計画(平成29年2月策定)

職業的な自立を推進する就労支援体制の整備など教育・福祉・医療・保健・労働等の関係機関との積極的な連携を進める。

【身近な地域の就労支援機関の設置による障害者の支援】(福祉保健局)

区市町村障害者就労支援センター(51区市町)と障害者就業・生活支援センター(6か所)を設置し、職場開拓や就職準備、職場定着などの就労面の支援と就労に伴う生活面の支援を一体的に提供しています。

企業に対しても、業務内容の提案、定着に向けたノウハウの提供を行っています。

(3) 就労支援・定着支援等スキル向上事業（福祉保健局）

就労支援機関等を対象に、雇用導入期の企業へのアプローチ・マッチング等のスキルを付与するための実践的な研修を行うとともに、就労定着支援事業所等の定着支援スキルを向上する研修を実施することで、就労支援機関等の支援力の向上を図ります。

(4) 精神障害者就労定着連携促進事業（福祉保健局）

就労移行支援事業所等に対し、医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、精神障害者就労定着支援連絡会の設置や、医療機関・就労移行支援事業所・企業等が連携して就労支援を行うモデル事業の実施により、精神障害者の就労定着支援の充実を図ります。

【雇用の場と機会の拡充】

(1) チャレンジ雇用への取組（産業労働局・福祉保健局・教育庁）

都庁で知的・精神障害者を短期間雇用し、業務の経験を踏まえて一般企業への就職の実現を図ります。平成28年度からは都庁内に「東京チャレンジオフィス」を開設し、知的障害者及び精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として、それぞれのニーズや適性に応じた就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援します。

(2) 一般就労への取組（総務局・教育庁）

新たな障害者雇用の場として集約型のオフィスを設置し、障害者の障害特性に配慮した「職場環境」と「仕事内容」、「支援体制」を確保することで、誰もが働きやすい環境の整備を図ります。

(3) 教育庁サポートオフィスの開設（教育庁）

教育庁では、新たな障害者雇用の場として「教育庁サポートオフィス」を平成30年10月に開設し、知的・精神・身体障害者を対象に、障害者一人ひとりが自らの障害特性や職務遂行能力等に応じた職を選択できる環境の整備を図っています。

【雇用に取り組む中小企業への支援】

(1) 東京ジョブコーチ支援事業（しごと財団）

所定の研修を修了した東京ジョブコーチが障害者を雇用する職場に出向き、職場環境の調整、通勤やコミュニケーションの支援など職場に定着するための支援を行っています。

(2) 企業向け普及啓発セミナー（産業労働局・福祉保健局・教育庁、東京労働局）

産業労働局・福祉保健局・教育庁の3局連携及び東京労働局の共催による企業を対象としたセミナーを実施しています。

		テーマ・開催日		
教育庁	テーマ	地域と連携した都立特別支援学校生徒の雇用の拡大		
	開催日	令和元年 7月 11日 令和元年 9月 27日 令和元年 10月 29日 令和元年 11月 19日 令和2年 2月 7日	参加者	159名(130社)
福祉保健局	テーマ	障害者雇用、関係機関が支えます！		
	開催日	令和元年 10月 15日	参加者	77名
産業労働局	テーマ	企業向け障害者雇用普及啓発セミナー～障害者雇用に取り組む企業の方へ～		
	開催日	令和2年 3月 6日	参加者	中止

(3) 障害者雇用促進ハンドブックの作成・配布（産業労働局）

障害者雇用に当たっての留意点のほか、雇用支援制度や地域の関係機関を紹介する「障害者雇用促進ハンドブック」を作成し、広く配布しています。

(4) 障害者雇用実務講座の実施（総合コーディネート事業）（しごと財団）

障害者雇用未経験の中小企業人事担当者を対象に、障害者雇用に必要な基礎知識・ノウハウを学べる講座（3日間・年6回）を実施し、障害者雇用（採用手続・雇用管理）を中核的に進める人材を養成します。

(5) 障害者雇用ナビゲート事業（総合コーディネート事業）（しごと財団）

初めて障害者を雇用する中小企業を対象に、専門のナビゲーターが雇用前の職場環境等の整備から採用手続、採用後の雇用管理に至るまで一貫した支援を長期的に行っていきます。

(6) 企業向けワークショップの実施（東京障害者職業センター）

障害者雇用の経験に応じた雇用管理のノウハウに関して様々なテーマを設定した、企業の担当者向けのワークショップを実施しています。

(7) 中小企業のための障害者雇用支援フェア（産業労働局・東京労働局・高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部）

これから障害者雇用に取り組もうとする中小企業を対象に、障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらうための「障害者雇用支援フェア」を東京都と東京労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部の3者主催により開催し、中小企業における障害者雇用の推進を図ります。

(8) 中小企業障害者雇用支援助成事業 (産業労働局)

国の特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コースまたは発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)(以下「特開金」といいます。)の対象となる障害者を雇用し、特開金の助成対象期間満了後も引き続き雇用する中小企業に対し3年間助成金を支給します。

(9) 障害者安定雇用奨励事業 (産業労働局)

障害者や難病患者の安定雇用と処遇改善に取り組む事業主に対して、奨励金を支給します。

(10) 難病・がん患者就業支援事業 (産業労働局)

難病・がん患者が安心して職場で活躍できるように、治療と仕事の両立に配慮して、雇入れや就業継続に必要な支援を行う事業主に対し、奨励金を支給します。

(11) 障害者雇用の特色ある優れた取組を行う企業の顕彰制度 (産業労働局)

障害者が社会の中で生き生きと活躍できるよう、ソーシャルファームの観点に合致する、障害者雇用において特色ある優れた取組を行っている企業を顕彰するとともに、好事例の発信を行います。

(12) 障害者雇用促進支援事業 (産業労働局)

ビジネスとの両立を図りながら障害者雇用の拡大等に取り組む企業に対して、障害者の雇用環境整備の支援及び経営支援を行うとともに、資金調達及び障害者の能力開発の支援等を行います。

(13) 中小企業障害者雇用応援連携事業 (産業労働局・しごと財団・東京労働局)

東京都、東京しごと財団、国(東京労働局・ハローワーク)及び都内障害者就労支援機関が連携し、都内障害者就労支援機関に配置した支援員により、障害者雇用を進めていく必要のある中小企業を個別訪問し、企業ニーズに応じた情報提供支援メニューの提案等を行います。

(14) 職場内障害者サポーター事業 (産業労働局・しごと財団)

都内企業の人事担当者や障害者と共に働く社員に対し、障害者支援のノウハウが学べる養成講座を実施するとともに、一定の条件を満たした企業に対し、奨励金を支給します。

(15) 短時間就業支援事業 (産業労働局)

中小企業における障害者雇用の促進を図るため、現時点では週20時間以上の就労が困難な障害者に対し、就業場所の提供と将来の週20時間以上の就労に向け

たきっかけづくりのため、職場体験実習のモデル事業を実施します。また、受け入れる中小企業に対し、業務の切り出し、雇用管理等の助言を行います。

(16) 精神障害者の就業促進啓発（産業労働局）

これから精神障害者を雇用する企業向けに、精神障害者雇用に関する分かりやすいミニハンドブックの作成と、社内で精神障害者の雇用に関して理解を深めることができるように精神障害者の雇用におけるポイントと雇用事例を紹介するDVDを作成することで、企業の精神障害者雇用の促進を図ります。

【児童・生徒の職業的自立を目指した教育の推進】

(1) 特別支援学校におけるキャリア教育の推進（教育庁）

小・中学部段階からのキャリア教育を充実し、働く喜びが体感できる指導等の展開を図ります。

(2) 生徒全員の企業就労を目指した知的障害特別支援学校高等部の設置等（教育庁）

企業就職率100%を目指す高等部就業技術科（5校）及び職能開発科（4校）の設置など、生徒一人ひとりの多様な進路希望に応える後期中等教育の実現に努めます。

(3) 特別支援学校高等部生徒の職場実習及び就労先の開拓（教育庁）

関係機関と連携して企業向けのセミナーを開催し、理解啓発を図った上で職場実習や就労先の開拓を進めています。

また、就労支援アドバイザー等の民間活力を活用した就労先等の開拓に取り組めます。

障害者就労支援の取組のイメージ

